

長野県市町村総合事務組合人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 採用及び退職の状況

6年度の退職者数	2人
7年度の採用者数	2人

(2) 職員数の状況

6年度職員数（一般行政職）	18名
7年度職員数（一般行政職）	18名

2 職員の給与状況

(1) 人件費の状況

区 分	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 5年度 人件費率
6年度	千円 5,025,129	千円 129,656	% 2.58	% 3.19

※人件費には、共済費及び派遣職員負担金を含む。

(2) 職員給与費

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
6年度	18人	千円 64,285	千円 10,333	千円 24,754	千円 99,372	千円 5,521

※職員手当には、退職手当は含まない。

(3) 平均給与月額・平均年齢（令和7年4月1日）

区 分	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	404,081円	39.21歳月

※給与月額は、給料月額に諸手当を加えた額。

(4) 初任給（令和7年4月1日）

区 分	一般行政職	国の制度
大学卒	220,000円	220,000円
短大卒	204,400円	204,400円
高校卒	188,000円	188,000円

ラスパイレス指数の状況

年 度	令和5年度	令和6年度
指 数	94.9	94.4

※国家公務員行政職（一）を100とする。

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給割合（6年度）	
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	1.025月分
12月分	1.275月分	1.075月分
計	2.5月分	2.1月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり。

※国と同じ支給割合。

(7) 退職手当

区 分	支給率（6年度）	
	自己都合	定年等
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

※定年前早期退職者特例措置（2～20%加算）

(8) 特殊勤務手当

実績なし

(9) 時間外勤務手当

職員1人当たり平均支給年額(6年度)	111千円
--------------------	-------

(10) 管理職手当(令和6年4月1日)

区 分	支給額
局 長	給与額の10%
次長・参事	給与額の8%
課 長	給与額の8%

以上の他に、扶養手当、住居手当、寒冷地手当、地域手当、通勤手当については、国の制度と同じ内容で支給。

(1 1) 一般行政職の級別職員数(令和7年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職務内容	主事	主任	主査 係長	課長補佐 室長 副参事	参事 課長	参事 次長 事務局長	事務局長
職員数	3 人	5 人	4 人	3 人	2 人	1 人	0 人
構成比	16.67%	27.78%	22.22%	16.67%	11.11%	5.55%	0.00%
1年前の構成比	11.11%	33.33%	22.22%	11.11%	11.11%	5.56%	5.56%

(1 2) 特別職の報酬等(令和6年4月1日)

区 分	報酬の額
管理者	年額 150,000 円
副管理者	年額 90,000 円
監査委員	日額 15,000 円
公平委員会の委員	日額 10,000 円
公務災害補償認定委員会の委員	日額 10,000 円
公務災害補償審査会の委員	日額 10,000 円
退職手当審査会の委員	日額 10,000 円
個人情報保護審査会の委員	日額 10,000 円
情報公開審査会の委員	日額 10,000 円
その他特別職の職員	予算の範囲以内において、他の特別職の職員と均衡を考慮して管理者が定める額

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1 週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間
38.75 時間	8:30~17:15	12:00~13:00

(2) 休日

①国民の祝日に関する法律に規定する休日

②1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日までの日 (①の日を除く)

(3) 年次休暇(令和6年1月1日~令和6年12月31日)

全対象職員数	平均取得日数
15 人	13.78 日

4 職員の分限及び懲戒処分状況(令和6年度)

(1) 分限

区分	降任	免職	休職	降給	計
人数	0	0	1	0	1

(2) 懲戒

区分	戒告	減給	停職	免職	計
人数	0	0	0	0	0

5 服務の状況(令和7年度)

職務専念義務の免除の状況

厚生に関する計画の実施に参加する場合	厚生休暇 2日間
--------------------	----------

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修状況

区分	研修内容	延べ回数	延べ受講者数
研修センター主催	新規採用職員(前後期)、会計事務、法制執務、監査事務、ファシリテーション、文書作成力向上、レジリエンス、女性リーダー、情報システム	10回	14人

(2) 職員の勤務評定状況

評定は、懲戒処分状況等を勘案し、勤勉手当に反映しています。

7 職員の福利及び利益の保護の状況

(1) 健康診断などの状況(令和6年度)

健康診断受診者	人間ドック受診者数	がん検診受診者数
6人	11人	0人

(2) 職員互助会の設置

地方公務員法第42条に規定する「その他の厚生制度」を実施する県の連合団体として設立され、長野県内の市町村及び一部事務組合等で組織されている「長野県市町村職員互助会」に加入し、本組合は職員からの掛金(個人負担)と団体負担金(公費負担金)を長野県市町村職員互助会へ納入。

令和6年度支出状況（職員数18）名

区 分	支出額
掛 金（個人負担）	166,438 円
負担金（公費負担）	136,785 円

※職員1人あたりの公費負担額7,600円

※公費負担率 45.1%

(3) 公務災害の認定状況（令和6年度）

区 分	認定件数
公務災害	0
通勤災害	0

(4) 不利益処分に関する不服申立ての状況など（令和6年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0
不利益処分に関する不服申立ての状況	0